

▶ ILO産業別概況

2020年6月

COVID-19と食品小売

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の危機は、需要の急減または急増を引き起こし、すべてのサービス・セクターに影響を及ぼしているが、小売業の労働者は特に影響を受けている。パンデミック緩和策の結果として多くの店が閉鎖され、他の産業の減退に伴い、特定の商品の消費が減少している。一方、自宅待機を余儀なくされている人々が、多くの場合長期間の隔離に備え食品やその他の必需品を購入するため、食料品小売業者や食品・日用雑貨店の労働者の需要が急増している。

- ・ インドの貿易促進協議会（Trade Promotion Council）は、米、小麦、豆類などの必需品の需要が100%を超えて増加し、その他の食品（菓子、有機加工食品、スパイスなど）需要が15～20%増加したと発表した¹。
- ・ ニールセンは、米国のトイレットペーパーの需要が2019年の同じ週と比較して212%増加したと報告している²。
- ・ 英国小売協会（British Retail Consortium）は、家庭での食品購入の増加額は10億ポンドに上ると推定している³。
- ・ オーストラリア連邦銀行（Commonwealth Bank of Australia）は、2019年の同時期と比較して、食品需要が50%増加したと報告している⁴。

大衆紙では、COVID-19の感染リスクに曝されながら長時間働き、パニック買いに対応している食料品店の労働者は「スーパーマーケットのスーパーヒーロー」⁵と呼ばれている。

最も重要なのは、パンデミックによって最前線の労働者に新しいカテゴリーが加わったことである。食品小売店舗や食品・日用雑貨店の労働者は、清掃サービスの労働者と同様、経済の存続と人々の食の安心安全確保に不可欠な存在になっている。これらの労働者は、労働集約型部門で現在社会生活の維持に不可欠と見なされている労働者であり、多くの場合、十分な社会保障手当を受けていない低賃金・低技能の労働者である。2018年5月付けのアメリカ合衆国労働統計局（Bureau of Labour Statistics）がのデータによると、食品や飲料を販売する店で働くレジ担当者の平均時給は11.43ドル⁷で、商品補充担当者と注文担当者の時給は平均で13.41ドルである⁸。

このような状況は、多くの国で小売業の労働者の団体交渉適用率が低いことと関連していることが多く、労働者が適切な賃金と、福利厚生へのアクセスを確保しやすくするため、食品小売部門の団体交渉の構造への制度的支援を強化することが求められている。

この概況では、パンデミックが食品小売セクターとその労働条件に与える影響を検証し、各国が本セクターにおいて危機にどのように対応しているかを考察する。最後に、国際労働基準の妥当性を含めたILOのツールと対応について述べる。

1 The Economic Times: "Huge demand for food products in global markets due to COVID-19 outbreak, India can tap it:TPCI", 23 March 2020.

2 ABC News: "Grocery stores urge calm amid coronavirus crisis: 'This is a demand issue. Not a supply issue'", 20 March 2020.

3 BBC News: "Coronavirus: Shoppers told to buy responsibly", 21 March 2020.

4 Financial Times: "Grocers launch big hiring spree as coronavirus spurs demand", 24 March 2020.

5 France24: "I make my own masks at home: Cashiers brave the front line in virus-wracked France", 25 March 2020.

6 Mail Online: "Supermarket superheroes: Hardworking employees have been hailed as the 'unsung heroes' of the coronavirus pandemic - as brave workers are compared to firefighters braving bushfires", 19 March 2020.

7 アメリカ合衆国労働統計局: "Occupational Employment and Wages", 41-2011 Cashiers May 2018.

8 アメリカ合衆国労働統計局: "Occupational Employment and Wages", 43-5081 Stock Clerks and Order Fillers, May 2018.

▶ 1.COVID-19による影響

1.1 事業運営

COVID-19パンデミックは世界経済に大きな影響を与えている。多くの労働者が病気にかかり、あるいは自宅待機になっているため、生産が中断され、輸送から物流に至るまでサプライチェーンが限界に達している⁹。結果として、食品小売業者は強制閉鎖を免れたものの、食品を提供するまでの時間に影響が出ている。これらの問題は、輸送およびサプライチェーン業務の減速に関連している。

最も大きな打撃を受けていると推定されるのは、中小規模の食品小売業者である。彼らは、大規模小売業者とは異なり、eコマースなど配送と販売の代替メカニズムを持たないからである。また、病気になった従業員を支援したり、事業の継続性を確保するための業務変更を支援したりするためのセーフティネットがない場合もある。中国の一部の省では、大企業の約90%が仕事を再開しているが、中小企業では60%しか再開していないという。多くの企業が野菜やその他の食品の販売を再開したが、事業の立て直しには苦勞している¹⁰。

1.2流通と物流

ウイルスへの対応は、物流や小売店舗の配送の仕組みに影響を与えており、在庫がなくなったりパニック買いがあったりという報告もある¹¹。食品を消費者に販売する場合、一部ではテクノロジーを活用しつつ、最前線で衛生・予防措置を実施している。例えば、セルフレジを推奨し、現金での支払いを最小限に抑え、カウンターに保護スクリーンを備え、営業時間の前後にのみ商品棚の補充をするなどしている。これには、レジ機を清掃する人員の配備と商品補充のシフト配置が必要になる。

消費者が食料品店の混雑を避けようとして自宅にいることを選んでいるため、食品の配達とデジタルサービスも売上が急増している¹²。



© ILO, Crozet, M.

マスクをしたフードワーカー、イタリア。

- 中国では食品配送に頼ることが多くなり、2020年1月には2019年と比べ食品配送への支出が20%増加した¹³。
- イギリスのモリソンズは、配送に従事する人員を3,500人増員した¹⁴。
- ラテンアメリカの9か国で事業を展開するコロンビアの会社Rappiでは、スーパーマーケットや薬局からの商品配送が30%増加した¹⁵。

ただし、オンラインプラットフォームによる価格の引き上げは、食品やその他の商品へのアクセスの不平等を引き起こす。

⁹ D.Bachman: "The economic impact of COVID-19", Deloitte Insights, 3 March 2020.

¹⁰ J.Park: "As China recovers from COVID-19, small businesses are struggling to re-open", Marketplace, 23 March 2020.

¹¹ Financial Times: "Shoppers stockpile and order online as coronavirus spreads", 6 March 2020.

¹² 同上。

¹³ A.Keshner: "If the coronavirus spreads in America, food delivery companies could see a surge in demand — are they ready?", MarketWatch, 2 March 2020.

¹⁴ Investors Chronicle: "How coronavirus will impact supermarkets", 19 March 2020.

¹⁵ FOOD navigator-latam.com : "Latin America's food industry reacts to COVID-19 Crisis: 'Our federations are indispensable for food security'", 23 March 2020.

1.3 雇用

食品小売業者は、他のセクターとは異なるタイプの雇用の課題に直面している。食品小売業では、オンライン配送用の倉庫と、レジを使う食品・日用雑貨の双方で労働者の採用が増える可能性が十分にある。この雇用の増加によって、病気になった労働者の代替要員を補充するというニーズと需要の急増に対応するというニーズの双方が満たされるだろう。

スーパーマーケット・チェーンは、小売店舗で商品補充、レジ操作、食品や日用雑貨の配送を行う労働者への需要の高まりに既に直面している。これは特に、レストランの閉鎖と食品需要の増加によって引き起こされている。一部の国では、追加の「自由度の高い労働力」を確保するため、大きなフードチェーンや食品・日用雑貨店が労働者の採用を増やしている¹⁶。

- ・ イギリスでは、Asda、Aldi、Lidlなどの食品・日用雑貨チェーンが12,000人以上の臨時労働者と4,000人の正規労働者を雇用する計画である¹⁷。
- ・ アメリカ合衆国のウォルマートは、店舗と配送センターで15万人を超える時間給労働者を採用する計画を立てており¹⁸、食品・日用雑貨配送サービスのInstacartは30万人以上の採用を予定している¹⁹。
- ・ タイでは、コンビニエンスストアのセブン・イレブンが、特に配達追加需要を満たすために追加で2万人の労働者を採用している²⁰。

1.4 労働条件、賃金、福利厚生

食品小売労働者への需要の高まりにより雇用が増加し、一部の国では食品セクター労働者の賃金が上昇している²¹。一方で、労働需要の高まりにより、このセクターでは労働争議が数件発生している。労働者が労働安全衛生、社会的保護および労働時間に関して基本的な保証を要求したためである。

食品小売労働者に対する需要は、食品小売を含む小売業で指摘されていたディーセント・ワークの問題を浮き彫りにした。ILOは既に2018年に、卸売および小売業では脆弱な雇用が多いと報告している。その報告では「フランチャイズ企業が多く業界が高度に細分化されており、かつ外注という業界慣行があるために、脆弱な雇用が存在する環境となっている」²²と指摘している。また、低技能労働者とそれより高い技能職との間には総時給において大きな違いがあり、中規模企業と大企業の間には更に大きな差がある²³。

食品・日用雑貨の配送やオンラインショッピングの増加による需要増を満たすため、労働時間とスケジュールの調整が必要となった。たとえば、仕事の前後に棚に商品を補充するスタッフを確保する必要が生じた。学校や保育施設が閉鎖される中、食品小売業の従業員の仕事と育児・介護等の責任とのバランスを調整するのが難しくなっている。

食料品店の労働者への需要は高まっているかもしれないが、体調が悪ければ休暇を取れるように、また必要に応じて家族の世話ができるように、十分な福利厚生へのアクセスが必要である。アメリカ合衆国の小売業、食品・日用雑貨店、飲食とホスピタリティ産業の労働者に対して行われた最近の調査によると、35万人を超える食品・日用雑貨店の労働者には有給病気休暇へのアクセスがない²⁶。

こうした労働者への需要の高まりと労働者の健康のバランスを取り、医療と病気休暇が与えられる契約を結ぶようにしなければならない。食品小売業者が導入した労働慣行には、感染した従業員の有給病気休暇の実施、検査施設へのアクセスの促進、体調不良の労働者への自宅待機ポリシーの適用などがある。病気休暇制度の不備に対処するため、一部の国で法的取組みが議論されているが、それでも病気休暇を必要としている労働者全てを網羅するには十分でない可能性がある²⁷。また、一部の国では、食品・日用雑貨店の労働者を含む社会生活維持に不可欠な産業の労働者の80%以上が有給の病気休暇を与えられていない可能性もある²⁸。

16 Kuijpers et al. : "What food retailers should do during the coronavirus crisis", McKinsey & Company, March 2020.

17 BBC News: "Supermarkets Tesco, Asda, Aldi and Lidl go on hiring spree", 21 March 2020.

18 ABC News: "Jobs hiring during coronavirus pandemic include Papa John's, Amazon, Walmart", 23 March 2020.

19 Financial Times: "Grocers launch big hiring spree as coronavirus spurs demand", 24 March 2020.

20 Inside Retail Asia: "7-Eleven Thailand recruits 20,000 delivery staff", 23 March 2020.

21 例えば: [Canada and the United States](#).

22 ILO : [World Employment and Social Outlook, 2018 trends](#), Geneva, ILO, 2018, p. 33.

23 ILO : Global Wage Report 2016 / 17, Wage inequality in the workplace, Geneva, ILO, 2016, p. 72.

同上。2020.

25 G.Acosta: "How Coronavirus Is Changing Grocery", Progressive Grocer, March 2020.

26 New York Times: "The Companies Putting Profits Ahead of Public Health (Graph)", Opinion, NYT, 14 March 2020.

27 Washington Post: "The new Sick Leave Law doesn't help the workers that need it most" 19 March 2020

28 同上。

1.5 労働安全衛生

食品・日用雑貨の労働者は、ウイルスに絶えずさらされているという特に困難な労働環境で働いている。そして、多くの場合、働きに出る以外の選択肢がない。食品小売企業は、労働者の労働安全衛生（OSH）への直接的および間接的な影響を考慮する必要がある。この中には、感染のリスクだけでなく、パニック買いで攻撃的になる顧客に対応するという心理的社会的な影響も含まれる。

食品・日用雑貨の労働者は、感染のリスクを低減するための適切な個人用保護具（PPE）およびその他の保護手段を欠いていることが多い²⁹。感染を防ぐため、食品・日用雑貨店は感染を防ぐため棚や商品を消毒する責任があるが、労働者が適切に訓練されていなかったり、必要な洗浄用品が不足していたりする場合、こういう対策が必ずしも完全に実施されていないことがある。

食品・日用雑貨店での仕事の社会生活維持に不可欠な性質を考慮して、法令遵守を確保するための明確な戦略に基づき、すべての食品・日用雑貨労働者のためのPPEに関する明確で一貫した指針とPPEへのアクセスが必要である。一部の政府は、PPEの提供を含む小売労働者のOSHに関するガイドラインをすでに発行している³⁰。しかし、COVID-19による緊急事態はより包括的な対策の必要性を浮き彫りにしており、この中には、すべての食品関係労働者によるPPEの使用、店舗の消毒と商品補充を可能にする厳格な労働時間制限の実施、休業しなければならない労働者への有給休暇の付与を含む³¹。

その他の保護策には、1981年の職業上の安全及び健康に関する条約（第155号）に整合するように、レジと顧客の間にアクリルパネルを設置すること、同時に入店できる顧客の数を制限すること、および現金支払いを回避することが含まれる。同条約は、「使用者は、必要な場合には、事故の危険又は健康に対する有害な影響を、合理的かつ実行可能である限り防ぐための適切な保護衣及び保護具を提供することを要求される」と規定している³²。

29 A.Zayas:“[Coronavirus Panic Buying Puts Grocery Workers and Shoppers at Risk of Infection](#)”, Propublica, 16 March 2020.

30 アルバータ州政府: “[Occupational Safety and Health Guide for retail workers and employers](#)”, 2017.

31 A.Koen:“[Grocery union asks Polis for better protections](#)”, United Food and Commercial Workers Union, 20 March 2020.

32 Art.16.

▶ 2. 政労使とパートナーの対応

多くの国での即時的な政策対応は、食品・日用雑貨店や食品小売業者だけでなく、政府や社会的パートナーも巻き込んだ包括的なアプローチを必要とし、小規模な食品小売業者をサポートし、食品小売労働者の仕事における健康と安全を確保し、労働者の雇用形態に関係なく適切な福利厚生措置へのアクセスを確保することを求めている。

2.1 食品小売業者と食品・日用雑貨店

企業レベルでは、食品小売業者は臨時のパンデミック緩和策に踏み込み、ウイルス感染予防策について労働者を訓練したり、手指消毒剤や安全防護具をスタッフに提供したり、労働者が体調不良の場合は自宅待機を命じるなどしている。幅広い政策措置には以下が含まれる。会社が出資する従業員支援基金へのサポート、体調不良時は労働者が家にいるよう奨励する病気休暇の方針の変更、体調不良による休業時も報酬や手当が受けられるようにすること、そしてパンデミックによって影響を受けた従業員を支援するため短期傷病休暇制度を適用すること、あるいはCOVID-19を対象とする緊急休暇を設けることなどである³³。

一部の国では、食品小売企業は時間給労働者に賃金を上乗せしたり、ボーナスシステムを適用したりしている。たとえば南アフリカでは、Shopriteグループが580万米ドル以上のボーナスを現場の店員と配送センターの労働者に割り当てた。COVID-19パンデミック時の労働者の仕事を賞賛するためである³⁴。

労働者と顧客の両方がウイルスにさらされるのを避けるため、多くの食品・日用雑貨店や食品小売チェーンでは、一定時間に同時に入店できる顧客の数を制限し、営業時間を規制している。政府の規制もこのような措置を後押ししている。さらに、多くのオンライン小売業者もコロナウイルス検査キットと保護具を他の国に送り、国境を越えて顧客に手を差し伸べている。食品・日用雑貨はまた、買い物をする高齢者を支援し彼らの感染のリスクを減らすために、高齢者専用の買い物時間を設けている³⁵。

2.2 政府

一部の政府では、食品小売業者や食品・日用雑貨店の従業員のための技能開発を強化している。シンガポールでは、スキルズフューチャーシンガポールの官庁が、政府が打ち出した40億米ドルの景気刺激策の一環として3,200万ドルを技能向上プログラムに割り当てている。このプログラムは、食品小売セクターの1,000社と1万人の従業員を対象としている³⁶。

一部の国では、特に食品小売セクターの労働者の労働安全衛生を強化するための指針が保健当局および食品規制当局から発行されている。たとえば、アメリカ合衆国では、食品の安全に関する予防的管理を確実に行うための具体的な指針を食品医薬品局が発行しており、これは食品小売も対象となっている³⁷。さらに、アメリカ合衆国労働省労働安全衛生局は暫定的な指針を発行し、安全な作業慣行とPPEの提供および使用を組み合わせ、労働者のウイルスへの曝露を予防し、すべての労働者をCOVID-19への感染から保護しようとしている³⁸。

イタリアでは、労働者の健康と安全をCOVID-19感染の可能性から守り、健康的な仕事環境を確保するために、政府・労働組合・業界の間で共同議定書が署名された。食品小売セクターで活動する企業を含め、企業は、職場で本規制を適用する責任がある。

多くの政府は、銀行セクターの支援を得て、不動産担保ローンや企業融資の返済を一時停止している。これは、小規模の食品小売業者や食品・日用雑貨店が危機に直面し、労働者に賃金や手当を支払うことを可能にするのに特に役立つ。政府はまた、小規模小売業者や食品・日用雑貨店などの企業が税金、社会保険拠出金、保険料、そして場合によっては賃金を支払う負担を軽減するための財政措置を講じている⁴⁰。

33 G.Acosta:“How Coronavirus Is Changing Grocery”, Progressive Grocer, March 2020.

34 BIZ Community:“Shoprite Group to pay frontline workers R102m ‘appreciation bonus’”, 25 March 2020.

35 CD.Kuijpers et al.:“What food retailers should do during the coronavirus crisis”, McKinsey & Company, March 2020.

36 The Straits Times Singapore:“10,000 food services, retail staff to benefit from training support”, 20 March 2020

37 アメリカ合衆国食品医薬品局:“Food Safety and the Coronavirus Disease 2019 (COVID-19)”, 23 March 2020.

38 アメリカ合衆国労働安全衛生局:“COVID-19 – Control and Prevention”, March 2020.

39 Ministero della Salute:“Covid-19 - Sicurezza dei lavoratori”, 14 March 2020.

40 Ministero dell'Economia e delle Finanze:“Coronavirus, le prime misure del Governo per ridurre l'impatto economico”, MEF, March 2020.

2.3労働組合と業界団体間の共同行動

一部の国では、労働組合が食品・日用雑貨店の労働者の保護を向上させるための行動を強化している。米国では、23,000人の労働者が加盟している全米食品商業労働組合（United Food and Commercial Workers Union）が、食品・日用雑貨品店の労働者を緊急時対応者とみなすことを要求し、食品関係労働者および一般人の安全を確保するため、追加の保証を求めている⁴¹。

団体交渉は、食品・日用雑貨店の労働者の権利とウイルスからの保護を促進するための有用なツールとなっている。スウェーデンでは、小売業の従業員が加盟しているスウェーデン全国労働組合連盟Svensk Handelが、使用者団体と協力して、COVID-19の蔓延を防止し、労働条件の変化を確実にし、適用にあたり地域の労働組合と従業員の関与を担保するための共同ガイドラインを採用した⁴²。

イタリアでは、小売部門の組合FILCAMS、FISASCAT、UILTUCS、および使用者の業界団体であるFederDistribuzioneの共同の呼びかけにより、食品小売セクターと食品・日用雑貨店の労働者へのPPE提供が実現された。また、この共同行動により、スーパーマーケットの労働者への負担を軽減するため店の営業時間が短縮された⁴³。

アルゼンチンでは、政府はCOVID-19の危機に対して可能な限りの最善の対応を行うために、労働組合や企業と協力し、すべての利害関係者との対話を行ってきた。その結果、ホテルや保険医療施設が国民保健医療制度を提供できるようになった。小売労働者を代表する商業サービス労組FAECYSは、全国ハイパーマーケット協会と協議して議定書を取り決め、開店が許可された数少ない店舗である食料、医療品販売店の労働者に特別ボーナスを与えることにした。⁴⁴

一部の国では、食品サプライチェーン全体をカバーするように共同の対応が拡大されている。たとえばカナダでは、全米食品商業労働組合と大手食肉業者との対話により、最前線の全ての食品関係労働者の奨励金を引き上げ、安全を守ることが可能になった。協定の一環として、組合員は実労働時間当たり2カナダドルの賃金加算を受けることになった⁴⁵。

労働組合と使用者らは、企業レベルの協約を定期的に交渉し続けるという課題に直面しているにもかかわらず、新しい通信技術のおかげでいくつかの労働協約が締結されている。トルコでは、テズ・コープ・イス労組とミグロスがオンライン交渉の結果、約28,500人の労働者を対象とする労働協約を更新した。⁴⁶ コロンビアでは、商業労組とセンコスードが労働協約を更新し、1万人以上の労働者により良い権利、労働条件、保護、そしてメーデー特別ボーナスを提供している。⁴⁷

食品小売業者のオーシャン（Auchan）、カルフル（Carrefour）、カジノ・グループ（Casino Group）、エル・コルテ・イングレス（El Corte Inglés）、エロスキ（Eroski）は、COVID-19パンデミックの期間、スーパーマーケットの労働者と顧客を守るためにUNI Global Unionと協力することを約束する共同宣言に署名した。共同宣言では、食品小売業者は、危機の間のスーパーマーケット労働者の重要な役割を認識し、労働者の安全を最優先事項とすることを約束している。また、署名企業は、COVID-19の感染リスクを抑制するための措置について、世界中の労働組合と緊密に協力することにも合意している。⁴⁸

小売・卸売部門におけるEUの社会的パートナーであるUNIヨーロッパとユーロコマース（欧州商業事業者団体）は、COVID-19に関する共同声明を発表し、欧州の消費者と日々接している小売労働者の継続的な安全性を確保し、欧州の小売部門における2,900万人の雇用を危険にさらしているCOVID-19パンデミックの悪影響を最小化するため、協力していくというコミットメントを強調した。共同声明の中で、両団体はEUと各国当局への要望もまとめた。⁴⁹

グローバルレベルでは、UNIグローバル・ユニオンは商業部会を通じて、食料品部門の労働者のための予防措置に関するガイドラインを発行した。この勧告は、世界中の加盟組合から成功事例を集めて作成された。このガイドラインは、地域によって多様な条件があるにもかかわらず、すべてのスーパーマーケット労働者を対象に実施されるよう作成されており、商業組合による食品小売業者や各当局との交渉・協議において、広く活用されている。⁵⁰

41 A.Koen: "Grocery union asks Polis for better protections, United Food and Commercial Workers Union", 20 March 2020

42 UNI Global Union, "Swedish union gains 5,000 new members during COVID-19 crisis", 25 March 2020

43 UNI Global Union: "COVID19: UNI Commerce unions stand up for workers in time of crisis", 20 March 2020

44 <https://www.uniglobalunion.org/news/argentina-battles-covid-19-trade-union-support>

45 Globe News Wire: "UFCW members gain wage premiums, more safety protections at Olymel, Cargill, Maple Leaf Foods", 24 March 2020

46 <http://www.tezkoopis.org/contents/topluissozlesmesidetay/2085>

47 <https://uniglobalunion.org/node/40554>

48 <https://www.uniglobalunion.org/news/global-food-retailers-sign-landmark-declaration-uni-tackle-covid-19-others-should-follow>

49 <https://www.uniglobalunion.org/news/global-food-retailers-sign-landmark-declaration-uni-tackle-covid-19-others-should-follow>

50 <https://uniglobalunion.org/fr/node/40521>

▶ 3. ILOツールと対応

COVID-19パンデミックに対する経済的および社会的対応は前例がない。このような規模の緊急事態には、疾病管理の対策だけに限定しない体系的なアプローチが必要である。

パンデミックは、社会政策と経済政策の不備を増幅させた。これによる様々な経済セクターへの影響は、各国が労働者保護と社会的保護の構造をどのように形成し、また今後形成していくかに密接に関連している。また、この労働者保護・社会保護の構造により、このパンデミックに対処するだけでなく、今後発生しうるいかなる緊急事態においても対処を可能にする、労働者と使用者へのセーフティネットの提供が確保される。したがって、このウイルスへの対応では、さまざまなタイプの企業や雇用形態に関係なく労働者を適切に包含するために、この構造の基礎を構築または再定義するための国家的な取り組みを考慮する必要がある。

このことは食品小売セクターに特に該当する。食品小売セクターは非常に多様なシステムであり、幅広い労働者を採用し、さまざまな労働形態を適用し、デジタル経済の台頭に伴ってさらに多様化している。労働者は、有期雇用であろうと新たに発生した雇用形態であろうと、職場での特定の権利、病気休暇、労働安全衛生保護、医療、あるいは失業手当へのアクセスを完全に享受していない場合がある。

さらに、多くの開発途上国の食品小売部門には、未申告・未登録労働者を雇用する事業が含まれている。例えば、トルコでは、商業部門で約 100 万人の未申告・未登録労働者が雇用されている。そのうち約 80%が正規の小規模企業に雇用されている。結果として、このような労働者は特に、解雇、または失業給付や賃金助成金を受けられずに一時的な休業を余儀なくされる。

ILOは、パンデミックの公衆衛生、経済の両側面に目を向け、非公式、未申告労働者であるために現在の措置によって保護されていない人々を含む、食品小売部門の労働者と使用者に及ぼす影響を考慮した行動を促進するため、団体交渉などを含む政府三者の対応を活用する上で重要な役割を果たすことができる。⁵¹

国レベルで策定する政策と法的措置という側面において、国際労働基準はパンデミックの対応に関し特に重要性が高い⁵²。

「ILOの仕事における基本的原則と権利」は、パンデミック期間中を含め、食品小売業者がディーセント・ワークのための労働条件と処遇について労働者と交渉するための適切な枠組みを構成する。食品チェーン、食品・日用雑貨店、および関連労働組合は、結社の自由と団体交渉権の実効性ある承認に沿って⁵³、適切な手段を打ち出すための主要な役割を担っている。例えば、災害の期間中食品関係労働者の健康と福祉の確保、PPEと有給病気休暇へのアクセス確保、病気や欠勤の際の賃金の保護、国の法律に基づいたCOVID-19の影響を受けるすべての労働者のための補償基金の設立などである。

食品小売セクターの労働者には、安全と健康、社会的保護へのアクセス、病気休暇の権利を含むいくつかのILO基準が適用される。これらの基準は、COVID-19のパンデミック時に適用され、健康を確保し、労働条件と福利厚生を保証する⁵⁴。

ILO加盟国政府は、すべての労働者を保護するための政策を策定するためこの手段と枠組みを用いることができる。

政策ポートフォリオは以下を目的として提案できる。即ち、社会的保護を食品小売セクターの労働者を含むすべての労働者に拡大すること、雇用を促進・保護すること、労働者の権利の尊重、雇用形態を問わず労働者への所得支援を推進すること、食品小売セクターで働いていることが多いパートタイム労働者やギグ・ワーカー、インフォーマル経済の労働者を含む特定カテゴリーの労働者を包摂することである。特に、有給病気休暇を与える臨時措置を、緊急のパッケージから、現在それを持たない労働者に恒常的に付与していく権利拡大の特別な取り組みの実施が考えられる。これには、医療、障害、および補償に関する福利厚生のすべての労働者への拡大が含まれる。2012年の社会的な保護の土台勧告（第202号）で規定されている通り、基本的な医療へのアクセスから構成される基本的な社会保障、および基本的な所得保障を漸進的に確保していくための対策を取ることが可能である。

COVID-19パンデミックの負の影響から食品小売セクターの労働者と使用者を保護するために政府、労働組合、使用者が講じている共同措置は、社会対話が緊急救済措置を支援できるとともに、食品小売セクターにおけるディーセント・ワークを推進することを示している。

51 Particularly relevant to these workers is the Transition from the Informal to the Formal Economy Recommendation, 2015 (No. 204)

52 ILO : ILO Standards and COVID-19 (coronavirus), Geneva, ILO, 2020

53 1948年の結社の自由及び団結権保護条約（第87号）および1949年の団結権及び団体交渉権条約（第98号）。

54 適用できる国際労働基準には、次のものがある。1957年の週休（商業及び事務所）条約（第106号）および1957年の週休（商業及び事務所）勧告、1994年のパートタイム労働条約（第175号）。これらの条約は、労働安全衛生、出産保護、およびその他の雇用条件を含め、フルタイム労働者に対するパートタイム労働者の平等な待遇と保護を確立している。労働安全衛生について：1981年の職業上の安全及び健康に関する条約（第155号）と2002年の議定書。1985年の職業衛生機関条約（第161号）、1964年の衛生（商業及び事務所）条約（第120号）および1964年の衛生（商業及び事務所）勧告（第120号）。この条約と勧告は、商業に従事する労働者に特に適用可能な衛生対策の枠組みを提供する。社会保障について：1952年の社会保障（最低基準）条約（第102号）および2012年の社会的な保護の土台勧告（第202号）

特に社会対話は、食品小売セクターのCOVID-19対応政策に関して有益な手段であり、食品小売セクターの継続的な事業運営を確保し、労働者の医療・保健手当、PPE、有給病気休暇へのアクセスを促進する一方で、賃金を保護し、病気の場合あるいは強制的な休業の場合の賃金全額支給を保護するものである。